**<要請文例>**

〇〇教育長　　　　様

2024年　　月　　日

新日本婦人の会〇〇支部

代表者名

連絡先

物価高騰の深刻な影響を受ける学校給食への公的援助を急ぎ、

子どもたちの食と学びを守ることを求めます

米の品薄が続くなか、新米の〝卸価格″が大幅に値上がりし、生活への影響が懸念されています。また、この間の世界情勢の影響による原油の供給不足や天候不順、株価の変動などで生活必需品がかつてなく高騰し、家計を直撃しています。

食材費や水光熱費値上がりの学校給食への影響は深刻です。全国的には学校給食費の無償化を求める声が広がる一方で、給食費の値上げや給食の質の低下に踏み切る自治体も出始めています。（＊各地や該当する自治体の実態を入れられるようであれば入れる）

学校教育の一環である学校給食は、貧困や格差が拡大するなかセーフティネットの機能も持っています。食料品や配送コストの高騰によって、おかずの品数や量が減らされる、質が低下する、栄養基準を満たさない、などということはあってはなりません。あわせて、国際情勢によって食の供給や安全が脅かされないよう、給食に国産、地場産食材を使用することがいまこそ必要で、子どもたちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められています。

8月、政府は全国の自治体に対し「物価高騰対策地方創生臨時交付金」を交付しました。このなかで学校給食費などの保護者負担軽減支援は推奨事業メニューとして位置づけられており、学校給食の栄養バランスや量が保たれることは喫緊の課題です。

物価の高騰によって、教育費の負担が増大し、生活困窮家庭がさらに追い込まれたり、子どもたちの育ちが阻まれることのないよう、以下要請します。

1. 物価高騰の影響で給食内容の質が低下したり、給食費の保護者負担が増えることのないよう公費の補助を増やしてください。
2. 国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされないよう、給食に地場産、国産の食材を使用してください。

1、 食材購入費の上昇分が納入業者に転嫁されないように、上昇分を公費負担してください。

1、 時限的な交付金ではなく、この後も見込まれる物価上昇分を国として予算化し、子どもたちの給食を守るよう、国に求めてください。